

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
1	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】※低所得者支援枠分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持。 ②③ ・R5年度分の住民税非課税世帯×70,000円の給付金を支給。 ・上記給付金の支給に係る事務費(システム改修、郵送料等)	R5.12	R6.6	456,940,516	456,940,516	令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり70,000円を支給した。 支給世帯数：6,409世帯	物価高騰の影響を受けた世帯への経済的な支援に繋がった。	ふくし課
2	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】※一体支援分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持。 ②③ ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯×100,000円の給付金を支給。	R5.6	R6.6	122,050,000	122,050,000	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり100,000円を支給した。 支給世帯数：1,220世帯	物価高騰の影響を受けた世帯への経済的な支援に繋がった。	ふくし課
3	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】※こども加算分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持。 ②③ ・実施計画No.1および2の支給対象世帯が扶養している18歳以下の児童数×50,000円の給付金を加算分として支給。 ・上記給付金の支給に係る事務費(システム改修、郵送料等)	R6.3	R6.6	40,322,773	40,322,773	支給児童数：759名	物価高騰の影響を特に受けた子育て世帯に対する支援につながった。	こども課